平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年1月26日

上場会社名　空港施設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　8864　URL　http://www.afc-group.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 高橋　朋敬
問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員経理部長　(氏名) 村石　和彦　TEL 03-3747-0251

四半期報告書提出予定日　平成24年2月7日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	15,374	△9.1	2,378	△9.1	2,355	△8.5	1,013	△51.2
23年3月期第3四半期	16,916	△6.7	2,615	△16.1	2,574	△11.9	2,075	45.5

(注)包括利益　24年3月期第3四半期　1,098百万円　(△48.8%)　23年3月期第3四半期　2,143百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	19.61	―
23年3月期第3四半期	40.17	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期第3四半期	76,468	46,386	59.0	872.74
23年3月期	73,083	46,160	61.2	865.11

(参考) 自己資本　24年3月期第3四半期　45,088百万円　23年3月期　44,694百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	5.00	―	5.00	10.00
24年3月期	―	6.00	―		
24年3月期(予想)				6.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,910	△7.1	2,980	19.9	2,960	23.5	1,400	△31.5	27.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧下さい。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 有
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、[添付資料]3ページ「2. サマリー情報(その他)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧下さい。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期3Q	54,903,750 株	23年3月期	54,903,750 株
② 期末自己株式数	24年3月期3Q	3,241,057 株	23年3月期	3,240,783 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期3Q	51,662,719 株	23年3月期3Q	51,663,379 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（その他）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（５）重要な後発事象 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業収益の減少等依然として厳しい状況の中、生産活動は緩やかに持ち直しております。

しかしながら、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、原油価格の高騰、欧州の政府債務危機等による為替レート・株価変動等による景気の下振れが懸念される状況となりました。

航空業界におきましては、旅客需要が東日本大震災以降急減しましたが、需要喚起策や機材適正化により利用率は回復傾向にあります。大手航空会社は、今年度下期に新鋭機であるボーイング787型機の導入及び大幅な費用削減により収益性の改善、生産性の向上に取り組んでおります。一方では新興航空会社が、東京国際空港や成田国際空港の容量増大に伴う使用スロット拡大により搭乗者数を増やしております。

このような経済状況のもとで、当社グループ（当社及び連結子会社）の当第３四半期連結累計期間業績につきましては、前期に建物売却、取得による圧縮損に伴う特別損益があったこと及び前期から引き続き新規テナント誘致といった営業努力や諸経費削減もありましたが、平成22年９月の大手航空会社の大口賃貸施設の一部が解約された影響が平年度化したことにより、売上高は15,374百万円（対前年同期比9.1％減少）、営業利益は2,378百万円（同9.1％減少）、経常利益は2,355百万円（同8.5％減少）、四半期純利益は1,013百万円（同51.2％減少）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①不動産賃貸事業

不動産賃貸事業は、平成23年９月に取得しました関西国際空港に隣接する「りんくう国際物流センター」等による一部売上の増加はあったものの、平成22年９月の大手航空会社による大口賃貸施設の一部解約の影響の平年度化等により、売上高は10,149百万円と対前年同期比1,192百万円減少（10.5％減少）となり、営業利益も1,455百万円と257百万円減少（15.0％減少）となりました。

②熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は、震災以降の節電対策に伴う冷房売上減少により、売上高は3,035百万円と対前年同期比174百万円減少（5.4％減少）となりましたが、営業利益は電気料、ガス料及び減価償却費等経費の減少により760百万円と103百万円増加（15.7％増加）となりました。

③給排水運営その他事業

給排水運営その他事業は、東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港における給排水運営事業が震災以降の旅客数減少の影響を受け上下水道の使用量が減少したことにより給排水売上が減少し、売上高は2,190百万円と対前年同期比175百万円減少（7.4％減少）となり、営業利益も163百万円と82百万円減少（33.6％減少）となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

（資産）

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、「りんくう国際物流センター」の取得、神戸空港格納庫及び東京都大田区における東京国際空港勤務者向け共同住宅「スカイレジデンス南蒲田」の新築に伴う資産の増加があったため、前連結会計年度末比3,385百万円増加の76,468百万円となりました。

（負債）

当第３四半期連結会計期間末における負債は、前期に未払費用で計上した平成22年度地代を当期で支払ったことによる減少があったものの、固定資産取得に伴う長期借入金の増加があったため、前連結会計年度末比3,159百万円増加の30,082百万円となりました。

（純資産）

当第３四半期連結会計期間末における純資産は、配当金の支払による減少要因はありましたが、当第３四半期連結累計期間純利益が1,013百万円あったこと等により前連結会計年度末比226百万円増加の46,386百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は59.0％と前連結会計年度末に比べ2.2ポイント減少いたしました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年10月27日付の平成24年３月期第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）で発表しました平成24年３月期の連結業績予想に、変更はありません。

２．サマリー情報（その他）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効率税を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（償却方法の変更）

第１四半期連結会計期間より、建物の減価償却の方法を定率法から定額法に変更いたしました。

この変更は、建物に係る維持修繕費が毎期ほぼ平準的に発生しており、投下資本の平均的な回収を図ることにより費用・収益の対応をより適正に行うこととするために変更したものです。

この変更により、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ1,087百万円増加しております。

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日）を適用しております。

３．四半期連結財務諸表
（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,876,330	3,022,844
受取手形及び売掛金	2,112,911	1,068,198
リース投資資産	978,839	935,291
商品及び製品	7,466	4,846
原材料及び貯蔵品	42,549	38,723
繰延税金資産	212,412	212,412
その他	688,824	1,814,198
流動資産合計	7,919,331	7,096,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	47,232,804	50,949,667
機械装置及び運搬具（純額）	3,376,356	3,201,472
工具、器具及び備品（純額）	52,446	57,833
土地	9,013,879	9,851,857
建設仮勘定	176,732	12,040
有形固定資産合計	59,852,217	64,072,869
無形固定資産		
その他	150,394	125,705
無形固定資産合計	150,394	125,705
投資その他の資産		
投資有価証券	2,409,901	2,267,803
長期貸付金	8,927	7,929
繰延税金資産	2,471,254	2,559,629
その他	303,357	370,271
貸倒引当金	△32,800	△32,800
投資その他の資産合計	5,160,639	5,172,832
固定資産合計	65,163,250	69,371,406
資産合計	73,082,581	76,467,918

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成23年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,052,528	574,676
短期借入金	5,617,232	5,056,719
未払法人税等	905,307	1,041,627
未払金及び未払費用	2,135,395	226,582
前受収益	804,436	1,104,026
賞与引当金	129,670	60,660
役員賞与引当金	23,400	10,519
資産除去債務	39,530	―
その他	2,313,481	1,717,475
流動負債合計	13,020,979	9,792,284
固定負債		
長期借入金	8,336,794	14,821,845
長期預り保証金	4,720,038	4,630,676
長期設備関係未払金	410,824	410,824
退職給付引当金	150,534	268,314
役員退職慰労引当金	282,847	157,103
繰延税金負債	636	636
固定負債合計	13,901,673	20,289,398
負債合計	26,922,652	30,081,682
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,826,100	6,826,100
資本剰余金	6,982,939	6,982,921
利益剰余金	31,996,373	32,441,399
自己株式	△1,561,412	△1,561,483
株主資本合計	44,244,000	44,688,937
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	450,169	399,053
その他の包括利益累計額合計	450,169	399,053
少数株主持分	1,465,760	1,298,246
純資産合計	46,159,929	46,386,236
負債純資産合計	73,082,581	76,467,918

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
売上高	16,915,928	15,374,414
売上原価	13,096,151	11,767,040
売上総利益	3,819,777	3,607,374
販売費及び一般管理費		
役員報酬	205,276	183,143
給料及び賞与	397,860	405,362
賞与引当金繰入額	37,718	35,787
役員賞与引当金繰入額	11,700	10,519
旅費交通費及び通信費	62,364	58,505
租税公課	68,121	78,063
減価償却費	19,723	20,403
その他	402,396	437,641
販売費及び一般管理費合計	1,205,158	1,229,423
営業利益	2,614,619	2,377,951
営業外収益		
受取利息	2,216	16
受取配当金	17,202	74,481
受取手数料	90,422	31,148
匿名組合投資利益	－	24,504
その他	31,305	67,903
営業外収益合計	141,145	198,052
営業外費用		
支払利息	179,037	207,813
その他	2,510	13,077
営業外費用合計	181,547	220,890
経常利益	2,574,217	2,355,113
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	16,577	－
固定資産売却益	5,208,705	－
賞与引当金戻入額	2,629	－
受取保険金	－	57,000
その他	120	1,000
特別利益合計	5,228,031	58,000
特別損失		
固定資産除却損	5,023	40,706
災害による損失	－	55,383
役員退職慰労金	－	4,669
投資有価証券評価損	12,453	2,608
固定資産圧縮損	4,017,576	－
その他	84	－
特別損失合計	4,035,136	103,366
税金等調整前四半期純利益	3,767,112	2,309,747

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
法人税等	1,606,879	1,160,657
少数株主損益調整前四半期純利益	2,160,233	1,149,090
少数株主利益	84,995	135,773
四半期純利益	2,075,238	1,013,317

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年12月31日）
少数株主損益調整前四半期純利益	2,160,233	1,149,090
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,700	△51,116
その他の包括利益合計	△17,700	△51,116
四半期包括利益	2,142,533	1,097,974
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,057,538	962,201
少数株主に係る四半期包括利益	84,995	135,773

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）重要な後発事象
当社は、平成24年１月26日開催の取締役会において、以下のとおり、固定資産を譲渡することについて決議いたしました。

①譲渡の理由
経営資源の効率的活用及び財務体質の強化を図るため。

②譲渡資産の内容

資産の内容及び所在地	譲渡価額	帳簿価額	譲渡益	現　況
三番町ビル （東京都千代田区三番町）	2,750百万円	1,786百万円	964百万円	オフィスビル

③譲渡の相手先の概要

名　称	三菱地所レジデンス株式会社	
所在地	東京都千代田区大手町一丁目６番１号　大手町ビル	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長　八木橋　孝男	
上場会社と当該会社の関係	資本関係	特になし
	人的関係	特になし
	取引関係	特になし
	関連当事者への該当状況	特になし

④譲渡の日程

平成24年１月26日	取締役会決議
平成24年１月31日（予定）	売買契約締結、売買代金決済、物件引渡し